

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32665

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13803

研究課題名（和文）組織間関係におけるフレームワークの共有プロセスに関する研究

研究課題名（英文）Studies on process of sharing frameworks in inter-organizational collaboration

研究代表者

松野 奈都子（MATSUNO, Natsuko）

日本大学・商学部・准教授

研究者番号：40732475

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、組織間関係におけるフレームワークの共有プロセスを質的研究によって明らかにすることを目的としたものである。特に、NPOと企業のように異なるセクターに属する組織によって形成されるクロスセクター・コラボレーションに焦点を当てた。クロスセクター・コラボレーション研究では、協力的なアクターとのコラボレーションが扱われてきたため、フレーミングがフレームワークの共有に有効であると考えられてきた。しかし、非協力的なアクターをコラボレーションに巻き込むためには、フレーミング以外の視点が必要であるため、アクター・ネットワーク理論のコラボレーション研究における適用可能性を議論した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

クロスセクター・コラボレーション研究には、コラボレーションに影響を及ぼす多様なアクターがどのように可視化されるのかが見落とされている。可視化された敵対的・非協力的なアクターをいかに巻き込むかが十分に検討されていない、という課題が存在する。これらの課題を克服するためにアクター・ネットワーク理論の適用可能性を示唆したことで、本研究はクロスセクター・コラボレーション研究に対する学術的貢献を有する。また、非協力的なアクターの巻き込みは、現実のNPOが直面する課題の1つであるため、アイデンティティの読み替えという手法の提示は、クロスセクター・コラボレーションの形成を促進するという社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to identify the process of sharing frameworks in interorganizational relationships through qualitative research. We focused particularly on cross-sector collaborations involving organizations from different sectors, such as non-profit organizations (NPOs) and corporations. While previous studies on cross-sector collaboration have primarily addressed collaborations with cooperative actors, framing has been considered effective for sharing frameworks. However, given that perspectives other than framing are necessary to engage non-cooperative actors in collaboration, we discussed the applicability of actor-network theory in collaboration research."

研究分野：経営組織論

キーワード：クロスセクター・コラボレーション NPO アクター・ネットワーク理論

### 1. 研究開始当初の背景

近年、NPOと企業のように複数の組織が組織間関係を形成し、社会的課題に取り組むことが求められている。このような現象はクロスセクター・コラボレーションと呼ばれ、研究が蓄積されてきた。異なるセクターに属する組織によるコラボレーションは、革新的な社会問題の解決方法を生み出す可能性があるものとして期待されている。組織間関係の形成では、パートナーとなる組織から自身の資源に価値があると認識された場合に、組織間関係は形成されるため、組織は潜在的なパートナーが自身の資源や活動に価値を見出すように、仕向ける必要がある。そして、資源の価値はフレームワークと結びつけられることで生じるため、組織はフレーミングと呼ばれる他者のフレームワークの変化を促す活動を行わなければならない。そこで本研究では、特にNPOがどのようにして企業に対するフレーミングを行い、自身の所有する資源に価値があると認識させるのかを検討する。

### 2. 研究の目的

研究開始当初の本研究の目的は、組織によるフレーミング活動に注目することで、組織は資源の価値をどのように作り出し、他組織に資源の価値を認識させるのかを明らかにすることであった。加えて、定性調査を実施する中で、資源の価値の認識だけでなく、価値観の共有や利害関係の調整がクロスセクター・コラボレーションの形成に重要であることがわかった。特に、バックグラウンドの異なる組織同士のコラボレーションでは、価値観や目的の違いからコンフリクトが生じやすいため、コンフリクトを調整するための取り組みが必要である。

また、これまでの調査では協力的な組織とのコラボレーションを対象にしていたが、コラボレーションに関わるアクターは必ずしも協力的とは限らず、非協力的であったり、場合によっては敵対的であったりすることも調査を通じて明らかになった。そこで、NPOが非協力的あるいは敵対的な組織をどのようにコラボレーションに巻き込むのかを研究の2つ目の目的として設定した。あまり好意的ではないアクターの場合には、研究当初に想定していたフレーミングによる価値観の変化を促すことが容易ではない。なぜなら、フレーミングのためのイベントに参加してもらうことがそもそも困難であるからである。そこで、組織目標の達成のために、他者の利害を調整してネットワークへの他者の加入を促す「翻訳戦略」に着目した。

### 3. 研究の方法

本研究は質的研究である。そのため、クロスセクター・コラボレーション、センスメイキング、アクター・ネットワーク理論に関する文献調査と並行して、聞き取り調査を実施した。研究対象は、2つの非営利組織である。1つ目は、主に南アジアで経済的に恵まれない女性たちの支援を行っている国際協力のNPO法人である。2つ目は、北海道根室市で活動する環境保護団体である。本研究は質的データをもとに研究を行ったため、これらの団体に対して複数回の質的調査を実施した。本調査によって、非営利組織がコラボレーションにどのように他の組織を巻き込んでいったのか、そのプロセスを検討するために必要なデータを入手することができた。

データの分析は、グラウンテッド・セオリー・アプローチを参考にした。そのため、質的データの分析ソフトであるNvivo12を使用し、コーディング作業を実施した。複数回コーディングの作業を行い、それらをもとにモデルを作成した。

### 4. 研究成果

本研究で得られた研究成果は、以下の通りである。まず、定性研究方法についての整理を行った。定量研究と比較して、定性研究の手法には決まったルールなどは存在しない。それゆえ、研究者の勝手な解釈によって都合よくデータが利用されるという問題が存在していることが指摘されてきた。こうした状況において、経営学領域ではEisenhardtの比較事例研究方法とグラウンテッド・セオリー・アプローチ(GTA)をもとにしたGioiaメソッドの2つが支配的な質的研究方法として取り上げられている。これらの手法は、決まった手順に従うことで研究者の勝手な解釈によるデータの分析を防ぐために有用である一方で、テンプレートとして使用されることで、斬新なアイデアが生み出しにくくなっているという批判もある。本研究は、2つの研究方法を比較し、そのメリットとデメリットを整理したものであり、研究ノートとして成果を発表した。

次に、本研究では2つの事例(山梨県で活動する農業系NPOとバングラデシュで活動する国際協力NGOを中心としたNPOと企業のコラボレーション)のデータをGTA、Gioiaメソッドをもとにして分析した。NPOと企業のコラボレーションは、企業のCSR活動との関係で議論されることが多いため、多くの研究では企業側の視点で行われてきた。本研究は、NPO側の視点での分析を行うことで、NPOがいかにして企業をコラボレーションに巻き込んだのかを明らかにした。例えば、農業系NPOは耕作放棄地の視察や農業体験を通じて、企業の社員が耕作放棄地の現状をより理解し、どのような価値を生み出す資源となり得るのかを訴えていた。このように、NPOのセンスメイキングによって、NPOの資源の価値を企業に訴えるための取り組みが、企業とのコラボレーションを促進するうえで有用であることが明らかになった。

また、既存のフレーミング研究では、フレーミングを促す要因として「信頼性」と「顕著さ」が明らかにされてきた。しかし、これらの要因に影響を与えるものについては、十分に検討されてこなかった。国際協力 NGO の事例では、バングラデシュとネパールの人々の価値観が変化してきたきっかけとして、日本への招聘という出来事があった。日本招聘前によって、日本の石けん生産の現場を体験したこと（実体験）と彼らの生産した石けんに対する期待や賞賛を消費者から直接知ることができた（自己意識的感情）。これらのデータから、「実体験」と「自己意識的感情」という2つの要因を抽出し、それらが信頼性と顕著さを高めた結果、フレームの変化が促されていた。したがって、従来は明らかにされていたなかったフレームの変化を促す新しい2つの要因を明らかにした点に、本研究の理論的貢献がある。なお、これらの研究成果は書籍として出版した。

最終年度では、非協力的な組織を NPO がいかにしてコラボレーションに巻き込むのかという視点での研究成果を出した。これまでの研究は、協力的な組織を対象にしたコラボレーションの研究であったが、そのような従来のクロスセクター・コラボレーション研究には、コラボレーションに影響を及ぼす多様なアクターとそのエージェンシーがどのように可視化されるのかが見落とされている、可視化された敵対的・非協力的なアクターをいかに巻き込むかが十分に検討されていない、という課題が存在する。そこで、本稿では、アクター・ネットワーク理論を用いた事例研究を行うことで、先行研究の限界を克服できることを議論した。これにより、先行研究で十分に扱ってこなかった非協力的なアクターをいかにしてコラボレーションに巻き込んでいったのかが明らかにされ、アクター・ネットワーク理論のクロスセクター・コラボレーション研究への適用可能性が示唆された。本研究の研究成果は、論文として『組織科学』に掲載された。本雑誌は、国内の組織論領域においてはトップクラスの学会誌である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤真一, 松野奈都子	4. 巻 57
2. 論文標題 NPO主導のクロスセクター・コラボレーションにおけるアクターの可視化と非協力的なアクターの巻き込み アクター・ネットワーク理論における翻訳概念を用いて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 34-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11207/soshikikagaku.20240119-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野奈都子	4. 巻 34
2. 論文標題 経営学領域における定性研究方法の検討 - Eisenhardtの比較事例研究方法とGioiaメソッドに注目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 釧路公立大学紀要社会科学研究	6. 最初と最後の頁 133-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松野奈都子	4. 巻 33
2. 論文標題 NPOと企業のパートナーシップに関する研究－センスメイキングとANTの視点から－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 釧路公立大学紀要 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 81-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松野奈都子、伊藤真一
2. 発表標題 コラボレーションの初期段階におけるNPOの巻き込み戦略
3. 学会等名 2021年度 経営戦略フォーラム 経営戦略学会 with JSCOS
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松野奈都子
2. 発表標題 初期段階のNPOにおけるフレーミングの検討
3. 学会等名 日本経営学会全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松野奈都子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 211
3. 書名 NPOと企業のパートナーシップの形成と実行：センスメーカーからの分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------